

第91期 中間報告書

2020年4月1日~2020年9月30日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第91期中間期(第2四半期累計期間、2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2020年12月



代表取締役社長

新貝 元

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の経営環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行に伴う国内外の深刻な景気後退の影響を受けました。

4～6月をボトムに経済活動は徐々に改善の兆しが表れてきましたが、引き続き感染症の収束時期に見通しが立たず、需要減や資源価格・金融市場の先行きに対する不確実性は引き続き高止まりしています。

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を巡る環境につきましては、主な販売先である自動車や建材関連の業界においてコロナ禍を起因とする生産調整や在庫調整の動きが拡がり、需要が大きく減少しました。

販売単価に影響するLMEニッケル価格は、当第2四半期累計期間平均ではポンド当たり6.0ドルながら、上昇傾向で推移しました。

金属繊維(ナスロン[®])については、ポリエステルフィルムや炭素繊維に関連した設備投資が国内外とも低調に推移しました。

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean[®])については、第5世代移動通信システム(5G)の立ち上がりやリモートワークの普及に伴うデータセンター拡充の動きを背景に海外での半導体関連の設備投資が再開されましたが、一方で米中貿易摩擦が半導体産業のデカップリング(分断)を惹き起こす状況にあり、先行き不透明感が高まり需要は足踏み状態を脱するに至りませんでした。

このような環境のもと、金属繊維部門では、サプライチェーン途絶リスクの回避を目的に、一部海外顧客が超精密ガスフィルター(NASclean[®])の在庫を積

み上げたこともあり増収となりましたが、ステンレス鋼線部門における販売数量が大幅減を強いられ、当第2四半期連結累計期間の売上高は153億91百万円(前年同期比10.5%減)と減収を余儀なくされました。

損益につきましては、高機能・独自製品の売上比率が相対的に高い水準で推移したことに加え、多能工化や計画休業による操業度損の抑制、固定費削減や雇用調整助成金収入が寄与し、営業利益8億96百万円(同17.9%増)、経常利益10億44百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億32百万円(同31.0%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき40円とさせていただきます。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

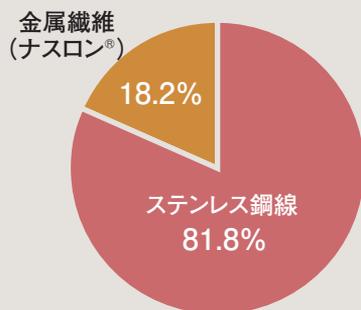
太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線が底堅く推移したほか、中国政府主導のインフラ投資が再開されたことによりトラック輸送需要が回復し中国の商用車向け耐熱ボルト用材の需要は堅調に推移しました。このように高機能・独自製品が底堅い販売を維持する一方、国内の建材用途や自動車関連用途の鋏螺用材やばね用材など、ステンレス鋼線全体としてはコロナ禍の影響により販売数量が大きく減少し、売上高は125億91百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

金属繊維(ナスロン®)部門

ポリエステルフィルムや炭素繊維に関連した設備投資が国内外とも低調に推移したことや、中国国内の化合繊維向け需要減少が響き、ナスロンフィルターの販売は低調に留まりました。半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)については、第5世代移動通信システム(5G)の立ち上がりやリモートワークの普及に伴うデータセンター拡充の動きを背景に海外での半導体関連の設備投資が再開されました。第1四半期においては、サプライチェーン途絶リスクの回避を目的に、一部海外顧客が超精密ガスフィルター(NASclean®)の在庫を積み上げたこともあり実需以上の販売となりました。しかし、その反動から第2四半期では在庫調整の影響が現れてきており、売上高は27億99百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間

■ 部門別売上構成比(連結) 91期中間



の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■ 日本

主力のステンレス鋼線については、極細線が底堅く推移しましたが、コロナ禍の影響から鋼線全体の販売数量は大きく減少し、前年同期比減収となりました。

金属繊維については、ナスロンフィルターが減収、超精密ガスフィルター(NASclean®)は増収となり、部門としては前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は140億88百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

損益については高機能・独自製品が高水準で推移したことや固定費削減が寄与し、セグメント利益は8億22百万円(同32.0%増)となりました。

■ タイ

世界的な自動車の生産・販売の低迷によるステンレス鋼線の販売数量の減少から、売上高は17億4百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益は55百万円(同45.9%減)となりました。

■ 中国・韓国

中国国内の化合繊維向け需要減少がナスロンフィルターの販売低迷につながり、売上高5億8百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は43百万円(同41.4%減)となりました。

なお、上記記載金額には消費税を含んでおりません。

営業の概況

今後の見通しといたしましては、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東の地政学リスク等を背景に減速基調にあるなか、国内経済についてもインバウンド需要の減少や自然災害による民間消費や民間設備投資などの内需の下落に加え、海外経済の低迷から輸出も減少しております。

さらに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期や、それに伴う需要減及びサプライチェーン寸断の影響の不透明感が強いことから、国内外経済や資源価格、金融、資本市場の先行きの不確実性が極めて高いと考えております。

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を巡る経営環境は、自動車用途を中心に一部需要が回復し始めている分野もみられますが、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念を抱えており、併せてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクが財務に与える影響を認識しておく必

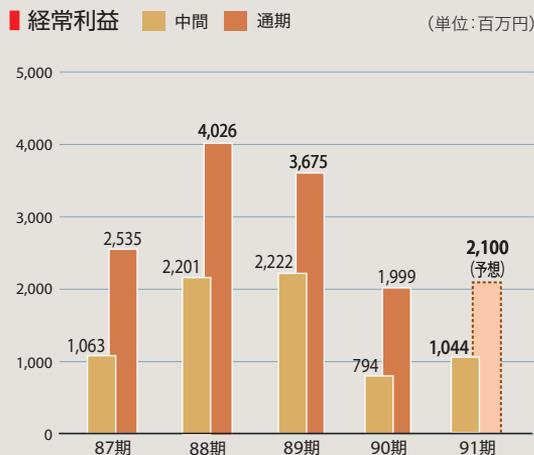
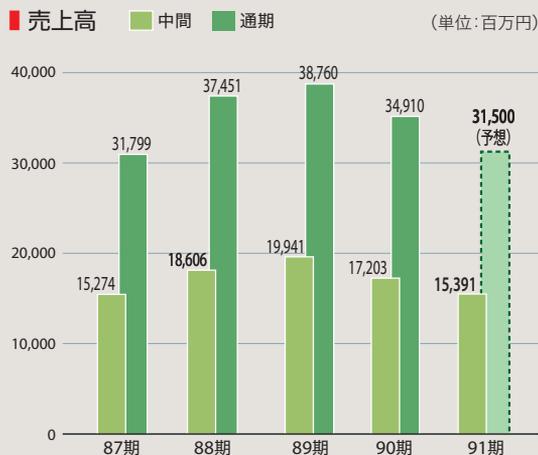
要があります。

また金属繊維(ナスロン®)も化学繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しさを増しておりますが、超精密ガスフィルター(NASclean®)については第5世代移動通信システム(5G)の本格的な立ち上がりや、コロナ禍を端とするリモートワークの普及が見込めるため、半導体をはじめとするIT関連の需要は調整局面を脱したと考えています。ただ、半導体関連の需要環境の変動リスクは小さくないことから、迅速かつ柔軟性を伴った変化への対応力が求められております。

こうしたなかで当社グループはかかる経営環境に対応すべく、より筋肉質な企業基盤を目指し、既述の『第14次中期計画(NSR20)』の課題に鋭意取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品に加え、新用途製品の立ち上げを推進

業績の推移(連結)



してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応した海外2工場の競争力強化や、東大阪・枚方工場リニューアルの推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用等による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続してまいります。

さらには、環境・医療・エネルギー関連など幅広い分野での新製品開発などにも鋭意取り組んでまいります。

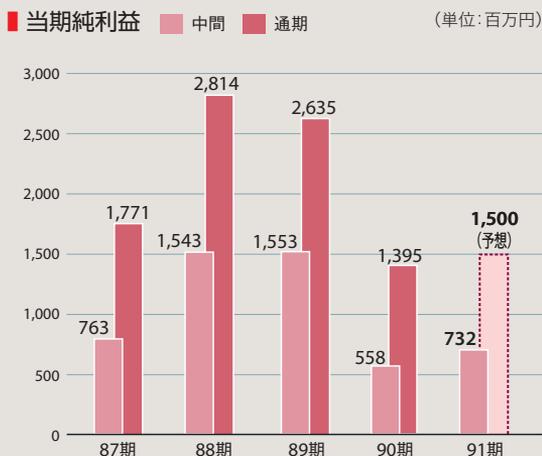
当面、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を注視し、製造部門の安定稼働、フレキシブルな生産体制に万全を期してまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

2021年3月期の連結通期業績につきましては、2020年9月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

科目	期別		
	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)	前第2四半期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	26,716	26,033	27,029
現金及び預金	12,902	11,508	11,980
受取手形及び売掛金	6,610	7,486	7,769
商品及び製品	2,022	2,268	2,090
仕掛品	3,173	3,079	3,328
原材料及び貯蔵品	1,762	1,519	1,709
その他	243	170	151
固定資産	16,237	16,009	16,285
有形固定資産	13,922	13,575	13,986
建物及び構築物(純額)	4,516	4,592	4,649
機械装置及び運搬具(純額)	6,537	5,954	5,857
土地	1,625	1,628	1,628
リース資産(純額)	11	10	9
建設仮勘定	662	808	1,290
その他(純額)	569	579	551
無形固定資産	279	333	319
投資その他の資産	2,035	2,100	1,979
資産合計	42,954	42,042	43,315

(単位:百万円)

科目	期別		
	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)	前第2四半期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	6,195	6,679	7,033
支払手形及び買掛金	3,937	4,486	4,972
短期借入金	432	409	437
未払法人税等	428	294	64
賞与引当金	580	683	549
役員賞与引当金	—	—	23
その他	816	804	986
固定負債	4,886	4,489	4,835
長期借入金	283	—	372
役員退職慰労引当金	55	40	47
退職給付に係る負債	4,528	4,427	4,394
環境対策引当金	0	—	1
その他	18	21	19
負債合計	11,082	11,168	11,868
純資産の部			
株主資本	31,626	30,549	31,170
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442	5,442
利益剰余金	22,032	20,954	21,575
自己株式	△ 848	△ 847	△ 847
その他の包括利益累計額	△ 144	△ 51	△ 111
その他有価証券評価差額金	△ 23	21	△ 33
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	0
為替換算調整勘定	22	123	115
退職給付に係る調整累計額	△ 143	△ 196	△ 193
非支配株主持分	390	376	387
純資産合計	31,872	30,873	31,446
負債純資産合計	42,954	42,042	43,315

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高		15,391	17,203	34,910
売上原価		12,986	14,797	29,691
売上総利益		2,404	2,405	5,218
販売費及び一般管理費		1,507	1,644	3,291
営業利益		896	760	1,926
営業外収益		168	65	132
営業外費用		20	31	59
経常利益		1,044	794	1,999
特別利益		—	0	0
特別損失		5	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,038	794	2,000
法人税、住民税及び事業税		370	235	537
法人税等調整額		△75	△19	35
四半期(当期)純利益		744	578	1,427
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益		11	19	31
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		732	558	1,395

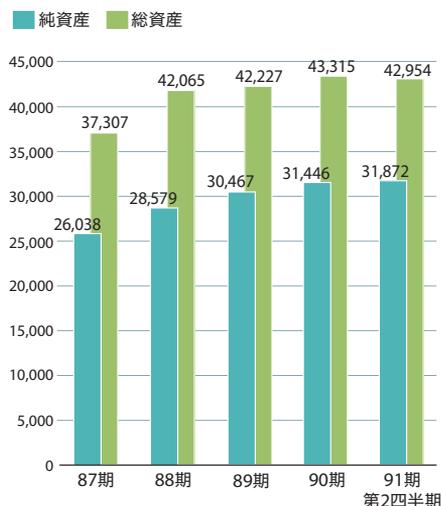
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,047	1,488	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△841	△1,107	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△366	△519	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額		△27	△12	8
現金及び現金同等物の増減額		812	△150	243
現金及び現金同等物の期首残高		11,766	11,233	11,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	289	289
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高		12,578	11,372	11,766

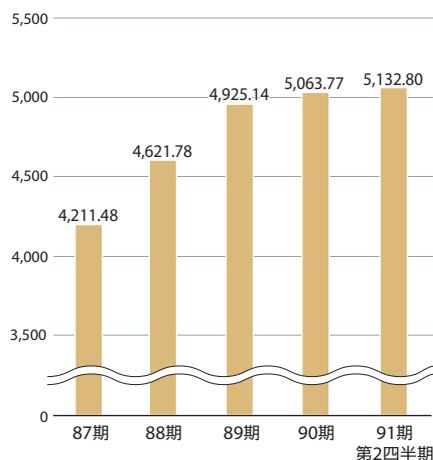
総資産・純資産(連結)

(単位:百万円)



1株当たり純資産(連結)

(単位:円)



会社の概況 (2020年9月30日現在)

会社概要

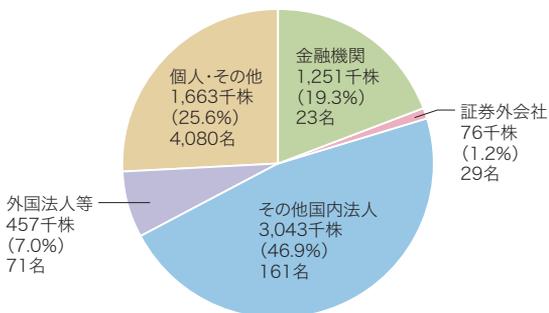
商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 1951年6月30日
資本金 50億円
従業員数 602名
ホームページアドレス <https://www.n-seisen.co.jp/>

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

株式の状況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 6,492,293株
- 当第2四半期末株主数 4,364名
- 所有者別株式分布状況



当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	2,620 ^{千株}	42.72 [%]
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	348	5.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	290	4.74
株式会社みずほ銀行	217	3.54
特殊発條興業株式会社	106	1.73
前尾和男	99	1.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	86	1.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	85	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	67	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	66	1.09

(注) 1. 持株比率は自己株式(358千株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

役員 (2020年9月30日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新	貝	元
*取締役	秋	田	康明
*取締役	高	橋	一朗
取締役	花	井	健
取締役	滝	沢	正明
取締役	温	品	昌泰
取締役	渡	邊	剛
常勤監査役	中	川	幸朋
常勤監査役	若	松	壮一
監査役	笹	山	眞一
監査役	鈴	井	伸夫

執行役員

常務執行役員	秋	田	康明
常務執行役員	吉	田	厚
常務執行役員	加	藤	泰資
常務執行役員	小	林	真
執行役員	津	田	俊之
執行役員	高	橋	一朗
執行役員	岩	城	泰王
執行役員	越	智	隆裕
執行役員	大	塚	雅彦
執行役員	谷	口	政広
執行役員	山	田	和仁
執行役員	松	田	潤

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

NIPPON SEISEN CO., LTD.

